

新風

発行 神石高原町議会議員

木野山孝志 後援会

令和4年 10月15日 NO.65

発行責任者：橋迫芳隆



神石高原町父木野2953-1

ホームページ <http://www.7a.biglobe.ne.jp/~t-kinoyama/>

9月定例会

令和3年度決算

病院建設本格実施

新型コロナウイルス感染症対策関連事業実施で

197億3339万円の歳出決算

9月定例会は、5日から26日まで開かれました。令和3年度の決算数値は、表のとおりです。

歳出総額は、197億3339万円で昨年度の決算と比べて、16億2111万円(9%)の増となりました。

一般会計(0.5%)特別会計(0.7%)病院事業会計(174.5%)増となっております。全体としては、新病院の建設工事費や機器購入費の増が大きな要因です。

経常収支比率が73.4%(▲5%)となるなど財政指数はかなり改善されています。

地方債(借金)の令和3

年度末現在高は、約126億円(合併時は220億円)で昨年度より2億円の増となりました。要因は庁舎・病院建設や災害復旧の関係によりですが、今後も増加が見込まれ、可能な限り町債の発行を抑制し健全な財政運用を行うことが必要です。

基金残高(定期預金)の総額は113億8千万円余りと昨年より3億2千万円程度増加しています。財政調整基金残高は49億6千万円で3億円の増。

財政指数は改善されて来てはいますが本町の宿命、財政力指数は0.205(全国県市町1480番目位)と低下傾向にありな

令和3年度決算統計資料

区分	H27年度	R3年度
基準財政需要額	54億1900	61億2080
標準財政規模	69億2915	65億9148
財政力指数	0.217	0.205
経常収支比率	75.3%	73.4%
公債費比率	6.5%	3.8%
実質公債費比率	8.2%	5.6%
地方債現在高	130億5759	126億2605
基金残高	107億3962	108億1693

一般会計は、前年度対比では、1億9百万円の増(0.8%増)となりました。

一般会計

歳入合計は、前年度対比では、1億9百万円の増(0.8%増)となりました。

依存財源のウェイトが76%(4.8%増)となり、国からの支出金等にか

お一層の効率的健全な財政運営が求められます。

地方交付税は普通交付

税が49億2千万円で3億2千万円の増、特別交付税は7千万円増加し4億9千5百万円となっております。

歳出では**義務的経費**の人件費が2800万程度の増(職員数267人で

会計名	令和3年度会計別収支表			単位:万円	
	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源	差引残額
一般会計	152億0720	146億1798	134億9686	3億7408	7億4703
国民健康保険	11億6350	10億6162	10億4060		2102
後期高齢者医療	3億6240	3億6009	3億5861		148
介護保険	19億0001	18億9798	18億6061		3737
簡易水道事業	3億4120	3億4376	3億1176	616	2584
飲料水供給施設事業	4964	4659	3993		666
農業集落排水事業	2億5442	2億5218	2億2829	110	2279
総合開発事業	170	28	28		
分収育林事業	370	145	145		
計	40億7657	39億6394	38億4152	726	1億1515
特別会計					
病院事業会計	25億1332	23億9501	23億9501		
合計	217億9708	209億7692	197億3339	3億8134	8億6219

15人増)、公債費6000万円増。

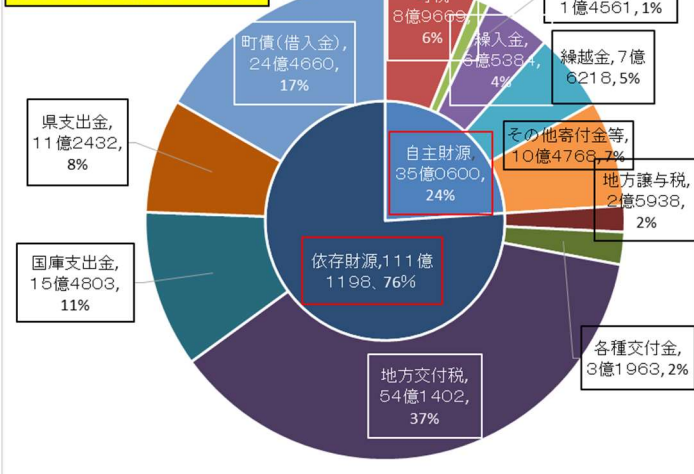
投資的経費は4.4%

増、20億の建設事業の内単独事業は16億。

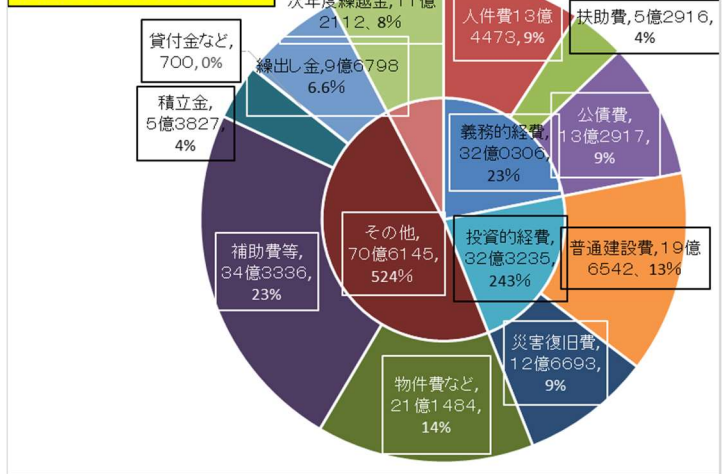
その他経費では物件費補助費が庁舎建設、コロナ関連で増となりましたが積立金の減(▲4億3千万)により若干の減。

平成3年度一般会計歳入歳出表

歳入 146億1798万円



歳出 146億1798万円



令和4年度予算会計別総括表

単位: 万円(四捨五入)

会計名	令和4年度		摘要
	9月補正	9月補正後予算	
一般会計	3億5339	125億3194	
国民健康保険	92	10億1880	保険給付42、人件費50
後期高齢者医療	276	3億7835	広域連合負担金276
介護保険	503	19億9388	人件費141、基金積立337
簡易水道事業	1054	4億0776	施設維持722、水道工事216
飲料水供設事業	256	4340	施設維持256
農業集落排水事業	1149	2億4503	施設維持1099、人件費50
分収育林事業		330	
総合開発事		10	
特別会計計	3330	40億9062	
病院事業会計	1345	6億3625	政策医療交付金142
合計	4億0014	172億5881	
特別会計+病院事業会計	4675	47億2687	

9月補正

主なものは、新病院移転に伴うもの、旧井関小学校解体、コロナワクチン接種、燃料高騰対策中小事業者・介護サービス事業者支援、町道維持関連、先般の災害復旧事業などです。

条例制定など

<工事請負契約の締結>

- 放課後児童クラブ等(旧くるみ保育所)改修工事
金額 5709万円
請負者 宮田建設(株)
工期 ~R5.1.21
- 町廃棄物運搬中施設整備工事(現 RDF 施設)
金額 2億8820万円
請負者 内海プラント(株)
工期 ~R6.3.31

<条例の一部改正>

- 町職員の有給休業条例
*非常勤職員の育児休業の取得要件の緩和
- 町職員の勤務、休業条例
*育児・介護が行いやすい勤務環境の整備。
- 印鑑登録及び証明条例
*個人番号カードを使用して、住民票の写し、印鑑証明の獲得を可能にする。
(令和5年1月から可能)

○広島県水道広域連合企業団の設立

*企業団規約の制定を承認→本町は県水道広域連合企業団に加入しました。
*組織する団体・・・加入する14市町及び県

竹原市、三原市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、熊野町、北広島町、大崎神島町、世羅町、神石高原町

令和4年9月一般会計補正予算

(単位: 万円) 四捨五入

費目	補正予算	補正後予算	主な内容
議会費		7915	
総務費	547	25億2770	旧井関小学校解体100、奨学金返済補助45、町PR番組制作49、社会保障・税番号制度運営経費(コンビニ交付事業)59
民生費	3,939	25億6776	高齢者施設管理107、高齢者福祉(食の自立支援)296、物価高騰介護サービス事業者支援675、母子生活支援683、保育所(油木・いづみ)施設管理経費540
衛生費	5,764	16億6508	予防接種事業(コロナワクチン)3648、病院事業会計補助1345、診療所166、簡水会計繰り出し216、飲料水供給会計繰り出し56、農集排(小島・井関)会計繰り出し
農林水産費	2,029	8億4248	農林水産物販売促進(百彩館)134、土地改良区補助交付173、森林経営(森林作業道作設補強)管理1387
商工費	6,206	2億9866	商工会支援60、燃料価額高騰対策事業6000、自然公園管理90
土木費	5,046	8億4910	町道維持4670、道路維持対策202、単独町費町道整備90
消防費	209	4億0946	非常時消防管理73、消防屯所46、豪雨災害対策90
教育費	326	9億4400	学校教育諸費34、町立体育館(神石トレセントイレ)施設管理151
災害復旧費	1億0,818	5億1471	現年発生農地施設復旧6819、現年発生道路橋梁3999
公債費		14億3326	
諸支出金	455	3億6058	森林管理推進基金積立455
予備費		4000	
合計	3億5,339	125億3194	主な歳入: 国庫支出金5986、県支出金8157、繰入金2862、繰越金1億5772、町債2150

「太陽光発電設置規制」どうする

国は2050年までに二酸化炭素の排出を国全体でゼロにするという脱炭素社会の実現を掲げ、2030年の温室効果ガス46%削減目標を達成するため、太陽光などの再生可能エネルギーを最大限の導入を目標に掲げています。

太陽光発電については、近年、件数の増加に伴い、様々な形で太陽光発電が設置され、大規模な発電施設が景観を損ねることや、設置後の維持管理、整備の廃棄、火災時の危険性などに対しての住民の不安の高まりや大規模施設設置による土砂災害の発生なども懸念され、地域住民とのトラブルの発生する事例も少なくありません。

また、太陽光発電用の原料はそのほとんどが外国産である上に、土地の売却先や太陽光発電会社やその関連会社のオーナーが外国資本である可能性が多く指摘されており、このことは、我が国の国防上大いに問題があると私は認識しています。

こういった中で、太陽光発電建設規制条例を設ける自治体が、地方自治研究機構の調査では令和3年4月の段階で146市町に上っております。

わが町においては、頂いた農業委員会の資料によると、転用面積は平成24年度以降28万413㎡で実に28町歩を超えた農地が転用され、農地以外にも山林や耕作放棄された雑種地にも多く太陽光発電施設が設置されております。

こういった状況を踏まえ、わが町においても「神石高原町太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」や「神石高原町太陽光発電施設の設置等に関する条例」を策定する必要があるのではないかと町長のご所見と、今後の対応策をお伺いします。

環境省「ガイドライン」の周知に取り組む

環境省「ガイドライン」の周知に取り組む

入江町長 太陽光発電は再生可能エネルギーの主力として施設の設置が拡大している。

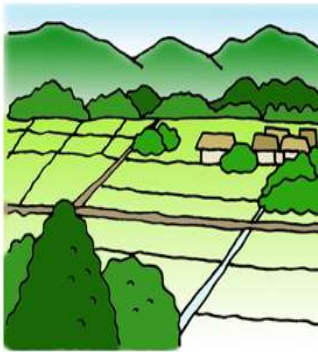
昨年10月に閣議決定された第6次「エネルギー基本計画」においても、安全性、安定供給、環境への適合、経済効率性を政策の大前提として、周辺環境との調和、地域と共生する形での適地の確保、安全対策強化等に取り組み、最大限の導入を促すことが示されています。

太陽光発電の実施に伴い、生活環境、自然環境への影響が懸念される状況を踏まえ、環境省では「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」を令和2年3月に策定しました。

そのガイドラインは環境影響評価法や環境影響評価条例の対象ともならないような小規模の太陽光発電であっても、また、太陽光発電条例等が制定されていなくても、施設の設置・運用に関わる全ての主体が環境面での課題に気付き、それぞれが担う役割に応じて適切に環境配慮が講じられ事業が実施されることを目的としたものです。

さらに、全て太陽光発電事業

者の責任において実行すべきものとして、資源エネルギー庁によりH29年3月に策定、本年4月に改訂された「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」が示されています。まずは、これらのガイドラインについての周知に取り組んでまいります。



環境を阻害するものは規制することが住民もとより今後のために設置者にも必要なのではないかと

木野山 令和2年3月に環境省により策定された「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」には、第2章に、環境配慮のポイントとして、①土地の安定性②濁水（だくすい）③騒音④反射光⑤工事に関する粉塵など、騒音・振動⑥景観⑦動物・植物・生態系⑧人と自然のふれあいの活動の場と8項目にわたり環境配慮についての検討項目を挙げています。

ここで大事なことは、環境配慮にかかる地域とのコミュニケーションの項で、市町村や都道府県において太陽光発電条例があればその担当窓口にお問い合わせ確認すること、とあることです。

市町村や都道府県の太陽光発電条例の有る無しが大きなポイントを占めている。「まずは、これらのガイドラインについての周知に取り組んでまいります。」との事ですが、いくら周知しても、あくまで国の示した「ガイドライン」であり規制は出来ないのではないか。

環境を阻害するものは規制することが住民もとより今後のために設置者にも必要なのではないかと。農業委員会において、危険地帯・地すべり地帯や地域住民の生活権を侵害するような周辺地帯への転用許可申請があった場合、安全対策を確保するという観点から不許可としようにも、申請手続きが完全ならば認めざるを得ないという状況にあるようです。太陽光発電設置場所も、土地の確保が限界に到達し、生活権を脅かすような無理と思える申請が増えてくる可能性が無きにしも非ず。そろそろ防止する事を考えても良いのではないかと。

将来的に必要なあれば取り組む

入江町長 生活権を及ぼすと条例を制定しても罰則規定は設けられない。ガイドラインに示してあり、現段階では規制は必要ないと思う。

将来的に課題が出たり、制限をかける必要が出てきたら条例の制定にも取り組んでいきたい。

学力学習調査で判明した課題と対応

文部科学省は、7月28日、本年4月に実施した令和4年度「全国学力・学習状況調査」の結果を公表しました。

調査の目的は、「義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、教育指導の充実や学習状況の改善等に役立て、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。」となっております。

調査科目は、「小学校6年生は、国語・算数、中学校3年生は、国語・数学」ですが、今年度は小・中学校とも理科も実施されました。

本年度の結果はどうであったのか。また、例年の課題との比較状況、今後の対応策についてもお伺い致します。

となっております。

国語の「読むこと」「話すこと、聞くこと」については、今年度も課題です。

中学校国語では、学習指導要領の内容別においても、すべて県平均より高く、理科の領域別においてもすべて正答率は県平均より高くなっています。

数学では、「数と式」「図形」の領域において県平均より低く、特に「数と式」では、▲8.6%であり課題があると考えています。

現在、各学校において、学力の定着に向け、それぞれの教科について詳細な分析を行っており、課題の把握や対応策等明確にし、学校全体で学習指導の充実を図ってきたいと考えています。

島町の国語75%、算数71%と、海田町の理科74%となっている。中学数学は、本町は広島県トップの「坂町」と比較すると▲12ポイントとなっております。改めてどのように評価されているのか、お伺いしたい。

教育長 数学は、基礎基本の定着が不十分だった。今後分析し対応します。

理科は実験環境整備が整っている事、国語は読書週間の定着が書くことに繋がり、それぞれ好成绩の要因と思う。

木野山 小6で見えた課題が中3になって解決されたか評価される。小中連携による学力向上対策は。

教育長 年に3回の研究会を実施し教区ごとに充実を図り学校全体に拡げている。学力向上に繋がる学習環境づくりを小中連携においてに推し進めたい。

県平均を小中ともに上回ったが、中学校数学のみ下回った

教育長

全国学力学習状況調査結果については、小学校においては、平均正答率、国語69%、算数68%、理科71%です。中学校では、国語76%、数学48%、理科57%です。

県平均と比較すると、小学校では、国語12%、算数14%、理科15%でありすべて県平均を上回りました。中

学校では、国語17%、数学▲2%、理科18%で数学のみ県平均を下回っています。

小・読むこと・聞くことに課題 中・「数と式」「図形」の領域で課題

平均正答率からみると、小学校国語では「書くこと」「算数では「データの活用」が高く、理科ではすべての領域で県平均より高く3教科ともに記述式が高い正答率

木野山

県内23市町別の最高は、中学3年がいずれも神石高原町の国語76%、理科57%と、坂町の数学60%。小学6年は、いずれも大崎上

令和4年度全国学力テスト公表正答率

小学校国語		小学校算数		小学校理科		中学校国語		中学校数学		中学校理科	
1	秋田 71	1	石川 69	神石高原町 71	神石高原町 76	1	石川 58	神石高原町 57			
2	石川 70	神石高原町 68	1	秋田 71	石川 73	2	福井 56	1	石川 55		
	神石高原町 69	2	東京 67	2	石川 70		富山	2	福井 53		
3	東京 69		福井	3	福井 69	3	福島		秋田・群馬		
	福井	4	秋田・富山	4	富山 68	4	徳島	3	富山・岐阜		
5	青森・京都 68		高知	5	鹿児島 67	41	神石高原町 48		静岡		
	全国(公立) 65.6		全国(公立) 63.2		全国(公立) 63.3		全国(公立) 69		全国(公立) 49.3		
	全国(国公立) 65.8		全国(国公立) 63.3		全国(国公立) 63.4		全国(国公立) 69.3		全国(国公立) 49.7		
7	広島県 67	9	広島県 64	6	広島県 66	22	広島県 69	28	広島県 50	18	広島県 49